

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年12月20日設定）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# フコク日本株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2019年 7月16日	16,347	20	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0	4,711
(第19期) 2020年 7月15日	16,916	20	3.6	1,589.51	1.3	99.0	4,762
(第20期) 2021年 7月15日	20,819	20	23.2	1,939.61	22.0	89.7	5,787
(第21期) 2022年 7月15日	20,490	20	△ 1.5	1,892.50	△ 2.4	99.0	5,689
(第22期) 2023年 7月18日	24,561	20	20.0	2,252.28	19.0	99.1	6,793

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

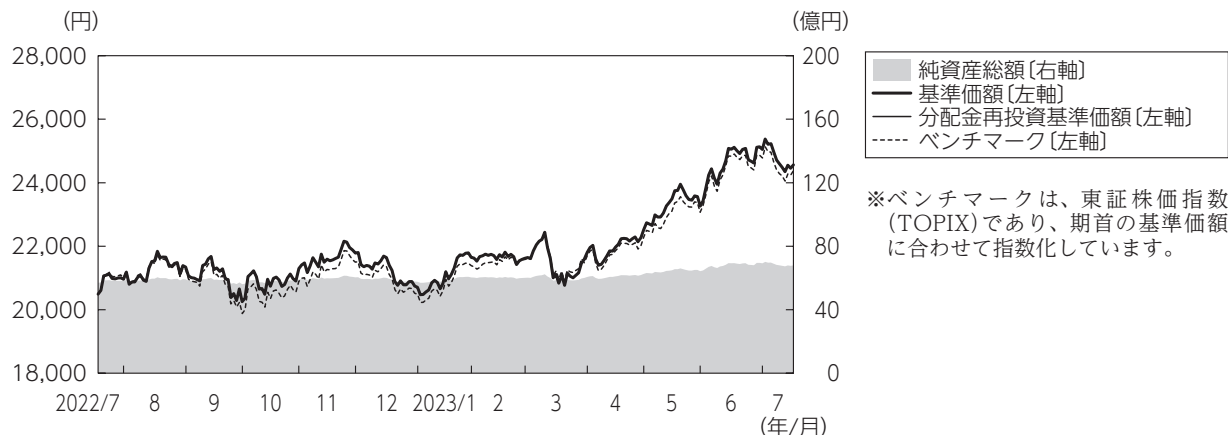
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2022年 7月15日	20,490	—	1,892.50	—	99.0
7月末	20,961	2.3	1,940.31	2.5	98.9
8月末	21,342	4.2	1,963.16	3.7	98.9
9月末	20,253	△ 1.2	1,835.94	△ 3.0	97.9
10月末	21,299	3.9	1,929.43	2.0	98.2
11月末	21,782	6.3	1,985.57	4.9	98.3
12月末	20,706	1.1	1,891.71	△ 0.0	98.7
2023年 1月末	21,651	5.7	1,975.27	4.4	99.0
2月末	21,621	5.5	1,993.28	5.3	99.0
3月末	21,805	6.4	2,003.50	5.9	97.7
4月末	22,522	9.9	2,057.48	8.7	97.8
5月末	23,262	13.5	2,130.63	12.6	97.9
6月末	25,048	22.2	2,288.60	20.9	99.0
(期末) 2023年 7月18日	24,581	20.0	2,252.28	19.0	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年7月15日)：20,490円

第22期末(2023年7月18日)：24,561円(既払分配金20円)

騰落率：20.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・米国のインフレ率が鈍化したことを背景に金融引き締め懸念が後退し、米国株が上昇したことなどを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープンングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・日銀による長期金利の許容変動幅拡大後の円高を嫌気し、輸出関連銘柄を中心に国内株式相場が下落したこと
- ・欧米における金融システム不安から、国内株式相場が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。8月下旬にジャクソンホール会議でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を明確にしたことを背景に国内株式相場は下落しました。その後は、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などが高まる一方で、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや、欧米での金融システム不安などから一進一退の展開となりました。2023年4月上旬から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

### フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、過去の事業買収によるのれんを減損し、今後の事業ポートフォリオ改革が期待されるコニカミノルタ、国内市場での鋼材値上げや高炉休止を含む生産構造改革などを進めるJ F Eホールディングス、自動車の生産台数回復の恩恵を受けるアイシンなどを組み入れました。

業種配分については、値上げや構造改革が進む鉄鋼、国内の景気回復の恩恵を受けるサービス業などの組入比率を引き上げる一方で、商品市況の軟化が懸念される卸売業、世界景気の減速による業績悪化が懸念される化学などの組入比率を引き下げました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.7%
5	銀行業	6.5%

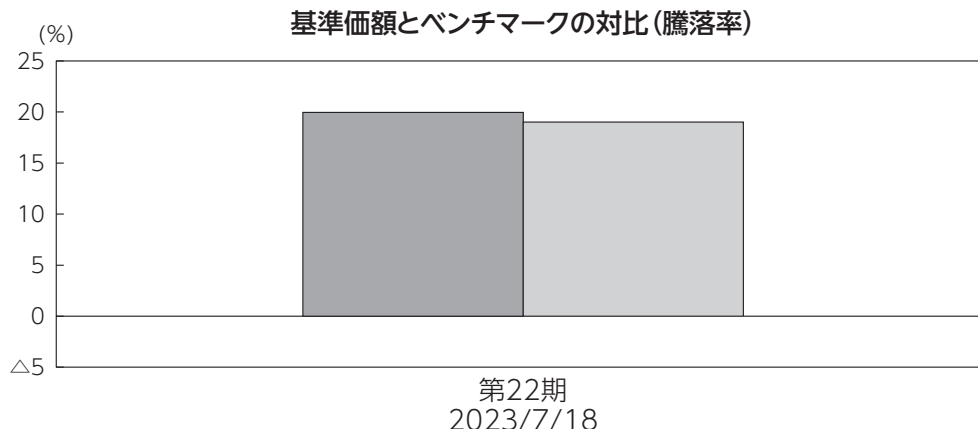
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.8%
2	輸送用機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	情報・通信業	7.7%
5	サービス業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額    □ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+20.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+19.0%となり、騰落率の差異は+1.0%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・業種配分では、円安や生産台数回復などによる収益改善が見込まれる輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、卸売業（三井物産）、銀行業（三井住友フィナンシャルグループ）などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

### (マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して組入比率を高くしていた精密機器の騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ・銘柄選択では、電気機器（ニデック）、情報・通信業（Zホールディングス）などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第22期
	(2022年7月16日～2023年7月18日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.081
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,573

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

### フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内消費の回復やサプライチェーンの改善などにより業績の拡大が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、インバウンド需要の回復への期待などから、堅調な業績が見込まれる消費関連などの内需セクターに加え、サプライチェーンの改善などにより業績回復が予想される自動車関連セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	339 円	1.553 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は21,854円です。
(投信会社)	(158)	(0.721)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(160)	(0.732)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(22)	(0.100)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.088	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.088)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	359	1.647	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

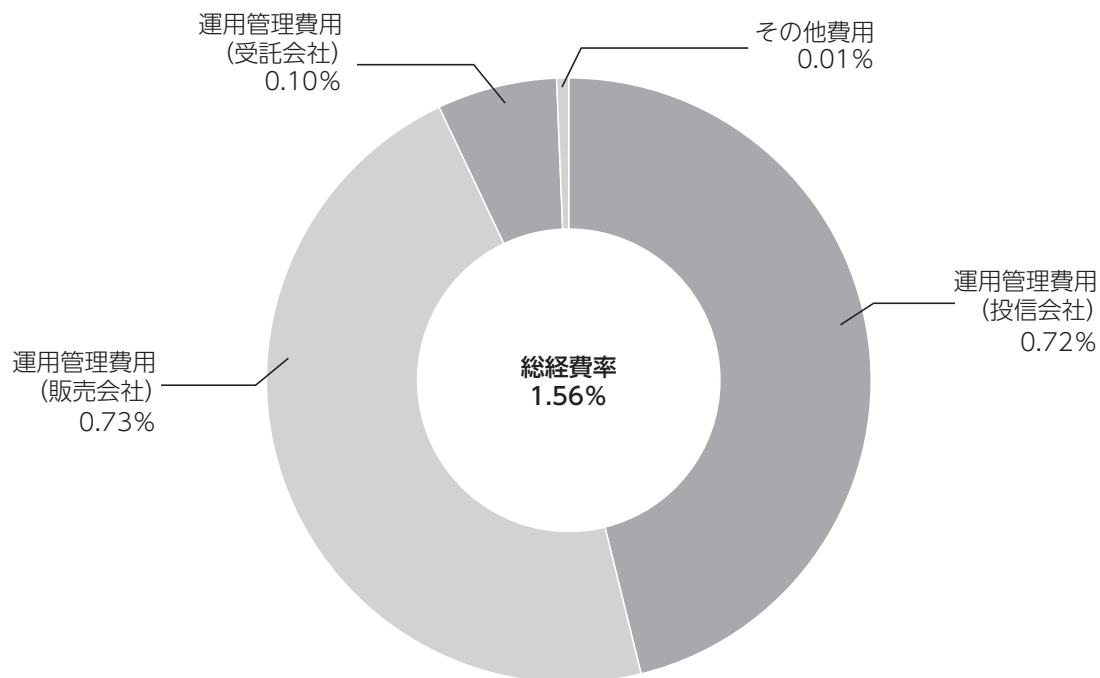
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎**売買及び取引の状況**(2022年7月16日～2023年7月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	28,408	79,360	75,016	209,010

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,996,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,772,971千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.68

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年7月16日～2023年7月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,251,604	2,204,996	6,765,149

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(3,182,281千口)です。

## ◎投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	6,765,149	98.7
コール・ローン等、その他	85,654	1.3
投資信託財産総額	6,850,803	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,850,803,155円
コール・ローン等	85,653,698
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	6,765,149,457
(B)負 債	57,780,135
未払収益分配金	5,531,527
未払解約金	3,543,300
未払信託報酬	48,565,692
未払利息	234
その他未払費用	139,382
(C)純資産総額(A - B)	6,793,023,020
元 本	2,765,763,793
次期繰越損益金	4,027,259,227
(D)受益権総口数	2,765,763,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,561円

## ◎損益の状況

自 2022年7月16日  
至 2023年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 11,903円
受 取 利 息	41
支 払 利 息	△ 11,944
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,201,789,981
売 買 益	1,230,321,690
売 買 損	△ 28,531,709
(C)信 託 報 酬 等	△ 94,617,914
(D)当期損益金(A + B + C)	1,107,160,164
(E)前期繰越損益金	1,869,256,875
(F)追加信託差損益金	1,056,373,715
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,165,454,470)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,109,080,755)
(G)計(D + E + F)	4,032,790,754
(H)収 益 分 配 金	△ 5,531,527
次期繰越損益金(G + H)	4,027,259,227
追加信託差損益金	1,056,373,715
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,166,070,458)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,109,696,743)
分配準備積立金	2,970,885,512

(注1)当ファンドの期首元本額は2,776,584,935円、期中追加設定元本額は154,357,000円、期中一部解約元本額は165,178,142円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,4561円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(126,823,490円)、費用控除後の有価証券等損益額(867,026,485円)、信託約款に規定する収益調整金(2,166,070,458円)および分配準備積立金(1,982,567,064円)より分配対象収益は5,142,487,497円(10,000口当たり18,593円)であり、うち5,531,527円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は21,462,456円です。

## ◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）

20円

## ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

## 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

## フコク日本株式マザーファンド

## 運用報告書

## 第22期

(決算日 2023年7月18日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2023年7月18日に第22期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第18期) 2019年7月16日	19,084	△ 8.5	1,568.74	△10.1	99.5	10,172
(第19期) 2020年7月15日	20,083	5.2	1,589.51	1.3	99.5	10,373
(第20期) 2021年7月15日	25,153	25.2	1,939.61	22.0	90.1	10,582
(第21期) 2022年7月15日	25,158	0.0	1,892.50	△ 2.4	99.4	8,423
(第22期) 2023年7月18日	30,681	22.0	2,252.28	19.0	99.5	9,763

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

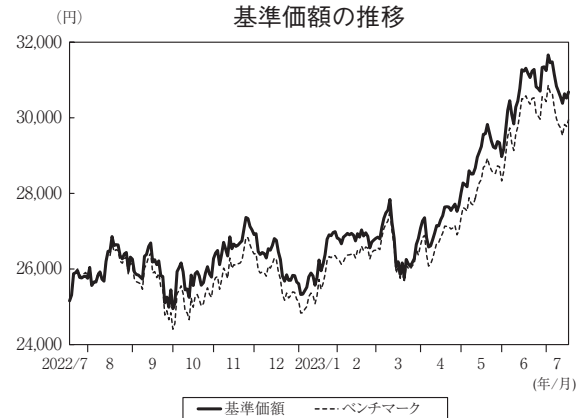
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2022年 7月15日	25,158	—	1,892.50	—	99.4
7月末	25,754	2.4	1,940.31	2.5	99.4
8月末	26,261	4.4	1,963.16	3.7	99.5
9月末	24,946	△ 0.8	1,835.94	△ 3.0	98.5
10月末	26,275	4.4	1,929.43	2.0	98.6
11月末	26,908	7.0	1,985.57	4.9	98.8
12月末	25,605	1.8	1,891.71	△ 0.0	99.3
2023年 1月末	26,815	6.6	1,975.27	4.4	99.4
2月末	26,809	6.6	1,993.28	5.3	99.5
3月末	27,075	7.6	2,003.50	5.9	98.1
4月末	28,003	11.3	2,057.48	8.7	98.4
5月末	28,967	15.1	2,130.63	12.6	98.5
6月末	31,243	24.2	2,288.60	20.9	99.4
(期末) 2023年 7月18日	30,681	22.0	2,252.28	19.0	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年7月16日～2023年7月18日)

## 1 基準価額

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首25,158円で始まり期末30,681円で終わりました。騰落率は+22.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

- ・米国のインフレ率が鈍化したことを背景に金融引き締め懸念が後退し、米国株が上昇したことなどを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

## (下落要因)

- ・日銀による長期金利の許容変動幅拡大後の円高を嫌気し、輸出関連銘柄を中心に国内株式相場が下落したこと
- ・欧米における金融システム不安から、国内株式相場が下落したこと

## &lt;投資環境&gt;

当期の国内株式相場は上昇しました。8月下旬にジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を明確にしたことを背景に国内株式相場は下落しました。その後は、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などが高まる一方で、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや、欧米での金融システム不安などから一進一退の展開となりました。2023年4月上旬から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

## (2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+22.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は19.0%となり、騰落率の差異は+2.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・業種配分では、円安や生産台数回復などによる収益改善が見込まれる輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、卸売業(三井物産)、銀行業(三井住友フィナンシャルグループ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

## (マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して組入比率を高くしていた精密機器の騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ・銘柄選択では、電気機器(ニデック)、情報・通信業(Zホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、過去の事業買収によるのれんを減損し、今後の事業ポートフォリオ改革が期待されるコニカミノルタ、国内市場での鋼材値上げや高炉休止を含む生産構造改革などを進めるJFEホールディングス、自動車の生産台数回復の恩恵を受けるアイシンなどを組み入れました。

業種配分については、値上げや構造改革が進む鉄鋼、国内の景気回復の恩恵を受けるサービス業などの組入比率を引き上げる一方で、商品市況の軟化が懸念される卸売業、世界景気の減速による業績悪化が懸念される化学などの組入比率を引き下げました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.7%
5	銀行業	6.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.8%
2	輸送用機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	情報・通信業	7.7%
5	サービス業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内消費の回復やサプライチェーンの改善などにより業績の拡大が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、インバウンド需要の回復への期待などから、堅調な業績が見込まれる消費関連などの内需セクターに加え、サプライチェーンの改善などにより業績回復が予想される自動車関連セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	24 円	0.088 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は27,055円です。
(株式)	(24)	(0.088)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	24	0.089	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2022年7月16日～2023年7月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,735	2,868,339	1,521	3,128,600
		(1,823)	( - )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,996,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,772,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2022年7月16日～2023年7月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ◎組入資産明細表

○国内株式  
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建 設 業 ( 2.4%)</b>			
大和ハウス工業	45.2	54.7	200,694
関電工	—	27.4	32,578
<b>食 料 品 ( 2.4%)</b>			
キリンホールディングス	84.3	66.4	137,647
味の素	22.8	16.6	92,196
<b>織 維 製 品 ( 0.9%)</b>			
東レ	116.2	112.6	87,433
<b>パ ル プ ・ 紙 ( 1.0%)</b>			
レンゴー	114.8	111.3	95,061
<b>化 学 ( 4.6%)</b>			
日産化学	10.8	10.5	64,312
信越化学工業	7.7	37.1	173,739
日本酸素ホールディングス	30.9	—	—
東京応化工業	8	—	—
日本ペイントホールディングス	73.6	—	—
富士フイルムホールディングス	12.4	—	—
資生堂	9.8	27.4	171,030
エフピコ	10.2	12.4	35,104
<b>医 薬 品 ( 4.1%)</b>			
武田薬品工業	58.7	56.9	244,101
小野薬品工業	34.8	24.5	61,740
第一三共	32.5	22.6	88,207

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴ ム 製 品 ( 1.4%)</b>			
TOYO TIRE	—	71.5	132,596
<b>ガラス・土石製品 ( 0.9%)</b>			
東海カーボン	73.4	71.1	86,173
<b>鉄 鋼 ( 2.2%)</b>			
JFEホールディングス	—	108.3	219,036
<b>機 械 ( 5.4%)</b>			
デイスコ	1.6	—	—
ACSL	8.4	—	—
SMC	1.3	1.3	99,060
ダイキン工業	9.8	7.4	211,270
ジェイテクト	139.1	168.5	215,006
<b>電 気 機 器 (17.9%)</b>			
コニカミノルタ	—	370.4	184,644
ミネベアミツミ	55	41	106,641
日立製作所	36.5	31.7	277,533
ニデック	10.8	24.1	187,473
ソニーグループ	31.4	28.6	377,520
横河電機	52.4	29.4	78,101
キーエンス	3.6	3.9	263,328
イリソ電子工業	6	8.2	32,923
浜松ホトニクス	13	12.6	87,557
小糸製作所	—	32.3	82,106

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	—	3.1	63,209
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>			
トヨタ紡織	—	21.1	53,604
豊田自動織機	16.7	7.7	77,731
トヨタ自動車	167.7	162.5	364,000
アイシン	—	34.8	155,799
スズキ	27.6	32.6	172,910
SUBARU	63.8	33.7	83,929
豊田合成	—	19.7	53,071
<b>精密機器 (1.8%)</b>			
テルモ	33.3	16.6	73,023
島津製作所	—	19.7	85,990
トプコン	7.9	7.7	15,153
HOYA	7.5	—	—
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	11.7	23.3	74,862
任天堂	3.2	27.3	173,628
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
大阪瓦斯	30.2	43.5	92,763
<b>陸運業 (3.5%)</b>			
西日本旅客鉄道	21.2	27.9	157,830
東海旅客鉄道	9.5	8	136,600
ヤマトホールディングス	19.5	18.9	49,584
<b>空運業 (0.9%)</b>			
ANAホールディングス	36.3	25.9	85,029
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>			
野村総合研究所	30.4	34.1	134,251
オービック	5.3	5.7	132,097

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	185.9	—	—
日本電信電話	69	1,671.7	269,979
NTTデータグループ	—	47.2	91,355
ソフトバンクグループ	19	18.5	127,594
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
伊藤忠商事	53.6	52	284,960
三井物産	62	—	—
三菱商事	26.5	33.9	234,384
<b>小売業 (5.6%)</b>			
J.フロントリテイリング	—	46.1	61,820
セブン&アイ・ホールディングス	28.8	33.7	198,998
丸井グループ	31.6	—	—
サンドラッグ	37.1	25.3	104,843
<b>銀行業 (7.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	353.8	327.3	354,465
三井住友トラスト・ホールディングス	23.9	34.2	179,515
三井住友フィナンシャルグループ	50.8	36.6	234,459
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
野村ホールディングス	192.8	—	—
<b>保険業 (3.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	52.8	51.2	140,544
東京海上ホールディングス	31.1	53.7	168,564
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
三井不動産	56.9	55.1	151,883
<b>サービス業 (5.8%)</b>			
パースルホールディングス	—	13.8	37,025
オリエンタルランド	2.4	22.9	124,369

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
ラ ウ ン ド ワ ン	千株 52.9	千株 189.7	千円 102,627
リゾートトラスト	23.3	22.6	49,030
サイバーエージェント	—	100.1	105,255
リクルートホールディングス	34	31.5	150,034
セ コ ム	10.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 3,061	5,098	9,712,068
	銘 柄 数 < 比 率 > 68	70	< 99.5% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,712,068	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,477	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,763,545	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,763,545,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,276,675
株 式 (評価額)	9,712,068,430
未 取 配 当 金	7,200,300
(B)負 債	541
未 払 利 息	121
そ の 他 未 払 費 用	420
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	9,763,544,864
元 本	3,182,281,021
次 期 繰 越 損 益 金	6,581,263,843
(D)受 益 権 総 口 数	3,182,281,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	30,681円

## ◎損益の状況

自 2022年7月16日  
至 2023年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	203,080,655円
受 取 配 当 金	202,882,940
受 取 利 息	25
そ の 他 収 益 金	206,388
支 払 利 息	△ 8,698
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,601,079,878
売 買 益	1,769,331,239
売 買 損	△ 168,251,361
(C)信 託 報 酬 等	△ 48,402
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,804,112,131
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,075,053,759
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	69,594,033
(G)解 約 差 損 益 金	△ 367,496,080
(H)計 ( D + E + F + G )	6,581,263,843
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,581,263,843

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,348,063,173円、期中追加設定元本額は39,435,967円、期中一部解約元本額は205,218,119円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式ファンド2,204,996,401円、フコク株75大河493,599,737円、フコク株50大河387,864,880円、フコク株25大河95,820,003円です。

(注3)1口当たり純資産額は3.0681円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。